

第 5 号

専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和2年9月11日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専第16号 令和2年度熊本県一般会計補正予算（第9号）

専第 16 号

令和2年度熊本県一般会計補正予算（第9号）

令和2年度熊本県の一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ91,741,376千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 972,745,506千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和2年8月21日専決

熊本県知事 蒲島郁夫

第1表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び 負担金		千円	千円	千円
		<b>2,083,407</b>	<b>410,686</b>	<b>2,494,093</b>
	1 負担金	1,794,206	410,686	2,204,892
2 国庫支出金		<b>166,611,532</b>	<b>65,649,646</b>	<b>232,261,178</b>
	1 国庫負担金	55,380,941	13,309,962	68,690,903
	2 国庫補助金	108,870,556	52,319,684	161,190,240
	3 国庫委託金	2,360,035	20,000	2,380,035
3 繰入金		<b>35,361,166</b>	<b>1,177,484</b>	<b>36,538,650</b>
	1 基金繰入金	34,925,262	1,177,484	36,102,746
4 諸収入		<b>112,729,454</b>	<b>1,560</b>	<b>112,731,014</b>
	1 雑入	8,366,114	1,560	8,367,674
5 県債		<b>69,889,000</b>	<b>24,502,000</b>	<b>94,391,000</b>
	1 県債	69,889,000	24,502,000	94,391,000
歳入合計		<b>881,004,130</b>	<b>91,741,376</b>	<b>972,745,506</b>

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総 務 費		<b>40,740,729</b>	<b>65,868</b>	<b>40,806,597</b>
	1 企 画 費	8,212,821	61,352	8,274,173
	2 防 災 費	1,157,535	4,516	1,162,051
2 民 生 費		<b>139,737,085</b>	<b>605,801</b>	<b>140,342,886</b>
	1 社会福祉費	72,475,892	162,500	72,638,392
	2 災害救助費	22,734,288	443,301	23,177,589
3 衛 生 費		<b>71,163,337</b>	<b>3,460</b>	<b>71,166,797</b>
	1 公衆衛生費	55,382,865	3,460	55,386,325
4 農 水 産 業 林 費		<b>49,944,046</b>	<b>14,957,588</b>	<b>64,901,634</b>
	1 農 業 費	20,091,322	3,699,244	23,790,566
	2 林 業 費	9,836,200	11,258,344	21,094,544
5 商 工 費		<b>118,512,540</b>	<b>441,247</b>	<b>118,953,787</b>
	1 商 業 費	109,279,800	30,179	109,309,979
	2 観 光 費	2,901,796	411,068	3,312,864

款	項	補正前の額	補正額	計
6 土木費		千円	千円	千円
		<b>59,806,091</b>	<b>10,112,022</b>	<b>69,918,113</b>
	1 河川海岸費	19,635,185	10,112,022	29,747,207
7 警察費		<b>39,765,766</b>	<b>16,921</b>	<b>39,782,687</b>
	1 警察管理費	35,855,162	12,529	35,867,691
	2 警察活動費	3,910,604	4,392	3,914,996
8 教育費		<b>143,514,700</b>	<b>62,686</b>	<b>143,577,386</b>
	1 教育総務費	33,392,794	58,607	33,451,401
	2 社会教育費	3,203,332	4,079	3,207,411
9 災害復旧費		<b>18,456,005</b>	<b>65,475,783</b>	<b>83,931,788</b>
	1 民生災害復旧費	94,188	2,325,195	2,419,383
	2 農林水産業災害復旧費	3,968,447	19,841,830	23,810,277
	3 商工災害復旧費	516,431	24,123,486	24,639,917
	4 土木災害復旧費	9,006,383	19,071,351	28,077,734
	5 警察災害復旧費		108,594	108,594
	6 教育災害復旧費	2,963,252	5,327	2,968,579

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
歳	出	881,004,130	91,741,376	972,745,506
合	計			

第2表 債務負担行為補正

追 加		期 間	限 度 額
事	項		
駐在所仮設事務所賃借		令和3年度	千円 1,375

第3表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
福祉施設 現年発生国庫費 補助事業費	千円 622,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
林道災害 現年発生国庫費 補助事業費	9,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	(ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
商工業施設 現年発生国庫費 補助事業費	8,000,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
福祉施設 現年発生単県費 災害復旧事業費	1,000			
農業施設 現年発生単県費 災害復旧事業費	400,000			
林業施設 現年発生単県費 災害復旧事業費	66,000			
観光施設 現年発生単県費 災害復旧事業費	10,000			
警察施設 現年発生単県費 災害復旧事業費	44,000			
計	9,152,000			



2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
治山国庫補助事業費	千円 1,185,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 4,356,000			
砂防国庫補助事業費	3,490,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	6,191,000			
耕地災害現年発生国庫補助事業費	13,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	271,000			
治山災害現年発生国庫補助事業費	2,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等	434,000			
公共土木現年発生国庫補助事業費	1,367,000	は証券発行(他 の地方公共団	ついて、 利率の見	ただし、県 財政の都合に	7,135,000			
老人福祉施設整備事業費	134,000	体との共同発 行を含む。)	直しを行 った後に	より、繰上償 還をなし、又	174,000			
単県治山事業費	53,000	(その他)	おいては、	は借換えをす ることができ	814,000			
単県河川整備事業費	4,357,000	工事その他 の都合により、	当該見直 し後の利	る。	6,235,000			
単県砂防整備事業費	1,288,000	一部又は全部	率)		1,356,000			
林道現年発生単県災害復旧事業費	4,000	を翌年度以降 に繰り下げて			49,000			
公共土木現年発生単県災害復旧事業費	1,462,000	借り入れるこ とができる。  発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。			1,690,000			
計	13,355,000				28,705,000			

(補正前に同じ)